

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 木材産業DX推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 加工流通係 電話番号：058-272-8486

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 500 千円 (前年度予算額：500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	500	500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	500	0	0	0	0	0	500	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

林業事業体や木材事業者の事務の効率化、生産効率、情報共有を高めるためには、生産、在庫、受注管理のデジタル化を進めることが必要であり、岐阜県森林づくり基本計画に基づき、DXに取り組む事業者を支援する。

(2) 事業内容

①DX導入研修

林業事業体や木材事業者等に対し、DX導入に関する研修会を行う。

②アドバイザー派遣

DXの取組みを検討している陣業事業体や木材事業者に対し、アドバイザーの派遣を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

有

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	336	講師、アドバイザー報償費
旅費	108	講師、アドバイザー費用弁償、打合せ業務旅費
需用費	12	紙代等の消耗品費、会議費
役務費	4	通信運搬費
使用料及び賃借料	40	会場借上費
合計	500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

(2) 国・他県の状況

基本計画で位置づけた県の役割であり、主催者として実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

林業事業体や木材事業者の生産、在庫、受注管理のデジタル化を進めることで、事務の効率、生産効率、情報共有を高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①県内における県産材需要量	425千m ³	439千m ³	481千m ³	493千m ³	493千m ³	91%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	林業・木材産業におけるDXの取組みを推進することが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	DXが進まない小規模な林業事業体や木材事業者に対してもDXの取組み方等、抱える課題に対し適切な助言ができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	県が直接実施することにより、時期やニーズにそった研修等を実施することができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 費用や人材不足によりDXが進まない林業事業体や木材事業者に対し、きめ細かな支援が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか デジタル技術を活用し、生産から利用までの木材供給体制の構築を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】